



Weekly 第44号

個室ユニット推進協ニュース

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

直近の介護関連ニュース(ダイジェスト版)をお届けします。今週号は2018(平成30)年2月5日(月)~2月12日(月)まで1週間のニュースです。紙面の都合上、前43号で掲載できなかったニュースを追補しました。詳細は厚生労働省のHP等で確認してください。

■特養3割余が赤字 WAM調査(1月31日)

福祉医療機構(WAM)の28年度特別養護老人ホーム経営レポートによると、全体の32.8%が赤字で前年度から1.4%増えた。27年度マイナス改定や加算取得の有無が影響した。

■補正予算が成立 介護福祉士目指す学生への支援拡充(2月1日)

衆議院本会議は29年度補正予算案を可決、成立した。総額2兆7073億円。介護関連では、介護福祉士資格の取得を目指す学生(外国人留学生含む)を支援する就学資金貸付制度の(入学時と就職準備金は各20万円、通学期間中は月額月5万円)などが盛り込まれた。

■紙媒体での提出を廃止 厚労省通知(2月2日)

4月から介護報酬の請求(レセプト)はインターネットまたは電子媒体とし、紙媒体による請求は、やむを得ない理由がある場合に限り、廃止する。

■30年度障害福祉サービスの報酬改定を公表(2月5日)

障害者と高齢者をともに受け入れる「共生型サービス」については、介護保険の訪問介護事業所が障害福祉サービスを提供する場合と、障害福祉事業所が介護保険の訪問介護を提供する場合に分けた。3月告示の予定。

■実質賃金2年ぶりに低下 物価上昇に追い付かず(2月7日)

厚労省の毎月勤労統計調査(速報)によると、29年の実質賃金指数は前年を0.2%下回り、2年ぶりに低下した。消費者物価指数が0.6%伸びたが、労働者1人当たりの現金給与総額(月額、名目賃金)が0.4%増にとどまった。低賃金労働者の増加も要因の1つ。

■30年度診療報酬改定を答申 地域ケア連携を拡充(2月7日)

中央社会保険医療協議会(中医協)は厚労省の30年度診療報酬改定諮問案を了承し、加藤勝信厚労相に答申した。全体改定率は▲1.19%(本体+0.55%、薬価▲1.74%)。地域包括ケアシステムを推進するため医療機関やかかりつけ医の役割分担や医療介護連携を進める。主な改正点は▽複数診療所連携による24時間体制整備に新加算▽遠隔診療と対面診療の組合せた診療に新加算▽紹介状なしでの大病院受診時の定額負担の対象病院を500床以上から400床以上に拡大▽大手の門前薬局チェーンや門内薬局(医療機関の敷地内にある薬局)の調剤料を引き下げ一など。介護との関係では▽介護連携加算の拡充▽医師からケアマネへの末期がん情報提供を在宅時医学総合管理料の要件に追加▽特養での看取る訪問看護ターミナルケア療養費2を創設一など。